

令和5年度

# 決算特別委員会資料

(一般会計)

市民協働部保険医療課

# 令和5年度決算概要

(市民協働部保険医療課)

## 1 福祉医療の充実

こどもから高齢者まで安心して医療が受けられるよう福祉医療制度の充実を図りました(乳幼児・こども医療以外は所得制限があります)。また、経済的負担の軽減及び子育て支援として、高校生相当年齢(18歳の年度末)までのこどもに係る医療費の無料化及び未熟児の入院に係る一部負担金の助成を継続して実施しました。

(主な歳出額)

- ・ 高齢期移行助成事業 4,074,710円  
対象：65歳から69歳までの住民税の非課税世帯で、年金収入を加えた所得が80万円以下の者(117人)
- ・ 重度障害者医療費助成事業 50,061,804円  
対象：後期高齢者医療制度に加入していない者で、1級、2級の身体障害者手帳所持者、療育手帳A判定所持者及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者(277人)
- ・ 高齢重度障害者医療費助成事業 32,972,105円  
対象：後期高齢者医療制度の加入者で、1級、2級の身体障害者手帳所持者、療育手帳A判定所持者及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者(309人)
- ・ 乳幼児等医療費給付事業 126,497,910円  
対象：0歳児から小学3年生(3,241人)
- ・ こども医療費給付事業 107,645,711円  
対象：小学4年生から高校生相当年齢(18歳の年度末)(3,195人)
- ・ 母子家庭等医療費給付事業 5,944,881円  
対象：18歳の年度末までの児童や20歳未満の高校在学中の児童を監護する母子家庭の母等(140人)

- ・未熟児養育医療事業 2, 227, 863円  
対象：母子保健法に規定する医師が入院養育を必要と認めた未熟児（6人）

助成額合計 329, 424, 984円

## 2 国民年金制度の充実

国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を図り、日本年金機構との連携のもと加入を促進し、年金相談等を行いました。

（主な歳出額）

- ・国民年金事務 1, 120, 054円  
国民年金システム使用料、パンフレット代 等

## 3 後期高齢者医療事業の充実

現役世代と高齢者世代の負担区分が明確化された75歳以上（一定の障害のある人は65歳以上）を対象にした医療制度であり、高齢者の医療費に係る経済的負担を軽減し、高齢者福祉の充実を図りました。

（主な歳出額）

- ・後期高齢者医療事業 460, 024, 462円
- ・後期高齢者医療健康診査事業 4, 725, 574円  
まちぐるみ総合健診の基本健康診査を無料で実施（794人）
- ・人間ドック受診事業 1, 555, 000円（50人）

(様式2-2)

# 歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
33 ～ 34	15	2	民生手数料	民生手数料	25,400	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料督促手数料 督促件数 254件×100円 25,400
			民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	36,190,932	国民健康保険特別会計繰出金事業	国民健康保険保険基盤安定負担金 保険者支援分繰入額×1/2 35,372,753 国民健康保険未就学児均等割保険税負担金 未就学児均等割保険税負担額×1/2 805,198 国民健康保険産前産後保険税負担金 産前産後保険税負担額×1/2 12,981
35 ～ 36	16	1	衛生費国庫負担金	母子衛生費負担金	1,006,130	未熟児養育医療事業	母子保健衛生費国庫負担金 補助対象事業費×1/2 1,006,130
39 ～ 40			3	民生費委託金	社会福祉費委託金	9,163,328	国民年金事務事業
	41 ～ 42	1		民生費県負担金	社会福祉費負担金	121,218,380	国民健康保険特別会計繰出金事業
41 ～ 42			17	衛生費県負担金	母子衛生費負担金	486,020	未熟児養育医療事業
	2	民生費県補助金		老人福祉費補助金	1,223,403	高齢期移行助成事業	高齢期移行助成事業補助金 補助対象事業費×1/2 1,223,403

## 歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入金額	充当先事業	算定根拠
41 ～ 42	17	2	民生費県補助金	児童福祉費補助金	24,590,001	乳幼児等医療費給付事業	乳幼児医療費助成事業補助金 補助対象事業費×1/2 24,590,001
					10,692,591	こども医療費給付事業	こども医療費助成事業補助金 10,692,591 補助対象事業費×1/2 (入院は10/10)
				障害者福祉費補助金	24,306,496	重度障害者医療費助成事業	重度障害者医療費助成事業補助金(心身、精神) 補助対象事業費×1/2 24,306,496
					9,176,121	高齢重度障害者医療費助成事業	高齢重度障害者医療費助成事業補助金(心身、精神) 補助対象事業費×1/2 9,176,121
43 ～ 44			母子福祉費補助金	2,217,690	母子家庭等医療費給付事業	母子家庭等医療費給付事業補助金 補助対象事業費×2/5 2,217,690	
55 ～ 58	22	6	雑入	雑入	112,763	母子家庭等医療費給付事業 こども医療費給付事業	第三者行為による納付金 母子家庭等医療費助成分 33,209 こども医療費助成分 79,554
					7,418,031	高齢重度障害者医療費助成事業	後期高齢者医療広域連合高額 療養費納付金 7,418,031
					876,737	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療広域連合高額 介護合算療養費給付調整金 876,737

(様式2-2)

# 歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
55 ～ 58	22	6	雑入	雑入	25,692,126	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療療養給付費 過年度精算金 25,594,126 後期高齢者医療広域連合健康診査補助金 過年度精算金 98,000
					4,455,000	後期高齢者医療健康診査事業	後期高齢者医療広域連合健康診査補助金 助成対象額×10/10 4,455,000
					1,274,757	後期高齢者医療健康診査事業	後期高齢者医療広域連合特別調整交付金 保健事業推進補助金 308,000 長寿・健康増進事業補助金 345,757 人間ドック等事業補助金 621,000
					106,009	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療広域連合特別調整交付金 マイナンバーカードと健康保険証の一体化の 推進等事業費補助金 70,607 広域連合事務誤りに係る時間外対応補填金 35,402
					191,731	高齢期移行助成事業 重度障害者医療費助成事業 乳幼児等医療費給付事業 こども医療費給付事業	福祉医療国保高額療養費 給付調整金 191,731
					353,400	重度障害者医療費助成事業	福祉医療費過年度分返納金 353,400

(様式2-3)

## 委託料明細書 (一件50万円以上のもの)

(款)民生費(項)社会福祉費(目)老人福祉費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	※<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳									
								<small>(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)</small>					特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他						
123 ～ 132		3件	535,915						28,319			507,596					

(款)民生費(項)社会福祉費(目)障害者福祉費

決算書 ページ	委託名	内 容	※<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳									
								<small>(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)</small>					特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他						
135 ～ 138		2件	737,061						366,020			371,041					





(様式2-3)

## 委託料明細書 (一件50万円以上のもの)

(款)衛生費(項)保健衛生費(目)健康増進事業費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内容	※<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
163 ～ 166	健康診査業務 委託(後期高齢 者医療制度)	後期高齢者健康 診査業務	単価契約 4,468,911	広域 連合	10/10	R5.4.1～R6.3.25	兵庫県厚生農業 協同組合連合会 随意契約1者見 積(2号)				兵庫県後期高齢 者医療広域連合 健康診査補助金  4,198,000  兵庫県後期高齢 者医療広域連合 長寿・健康増進 事業補助金  270,269	642
		ほか1件	50,490									50,490

(款)衛生費(項)保健衛生費(目)母子衛生費

決算書 ページ	委託名	内容	※<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
169 ～ 170		1件	647									647

(様式2-4)

## 使用料及び賃借料明細書 (1件40万円以上のもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃借名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 ( a-b )
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
111 ～ 112	平成29年度 基幹業務系 システム使 用(クラウ ド)	基幹系シス テム利用料(福 祉医療シス テム)	当該システム分 <14,165,280> 17,694,673 (1,743,390)	単独	—	H29.7.18～ R5.12.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					17,694,673 (1,743,390)
	令和5年度 基幹系シス テムクラウ ド利用料	基幹系シス テム利用料(福 祉医療シス テム)	当該システム分 4,169,880 (463,320)	単独	—	R6.1.1～R8.3.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					4,169,880 (463,320)
	令和2年度 基幹系シス テムクラウ ド利用料	基幹系シス テム利用料(国 保給付シス テム(福祉医療 分))	当該システム分 9,959,950 (2,244,000)	単独	—	R3.1.1～R7.12.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					9,959,950 (2,244,000)

(様式2-4)

# 使用料及び賃借料明細書 (1件40万円以上のもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 国民年金事務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書ページ	賃貸借名	内容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財源内訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				一般財源 (a-b)
								特 定 財 源 (b)				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
117 ~ 118	平成29年度 基幹業務系 システム使 用(クラウド)	基幹系システ ム利用料(国 民年金システ ム)	当該システム分 <6,823,440> 8,539,742 (850,410)	国	10/10	H29.7.18~ R5.12.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)	8,539,742 (850,410)				
	令和5年度 基幹系シス テムクラウド 利用料	基幹系システ ム利用料(国 民年金システ ム)	当該システム分 1,639,440 (182,160)	国	10/10	R6.1.1~R8.3.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)	(182,160)				

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費

決算書ページ	賃貸借名	内容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財源内訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				一般財源 (a-b)
								特 定 財 源 (b)				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
125 ~ 126	平成29年度 基幹業務系 システム使 用(クラウド)	基幹系システ ム利用料(後 期高齢者医療 システム)	当該システム分 <18,500,400> 23,109,893 (2,277,000)	単独	—	H29.7.18~ R5.12.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					23,109,893 (2,277,000)
	令和5年度 基幹系シス テムクラウド 利用料	基幹系システ ム利用料(後 期高齢者医療 システム)	当該システム分 5,767,740 (640,860)	単独	—	R6.1.1~R8.3.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					5,767,740 (640,860)

(様式2-8)

# 備品購入費明細書 (1件20万円以上のもの)

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	品名・数量	契約の相手方	購入年月日	備考
125 ～ 126	3	1	老人福祉費	1,053,470	ノート型パソコン4台 及び Officeライセンス4個	株式会社ニチワ 制限付一般競争入札 3	R6.2.21	ノート型パソコン4台 Microsoft Office ライセンス4個

## 負担金、補助及び交付金支出明細書

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
123 ～ 126	3	1	老人福祉費	15,979,786	後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	均等割 10% 人口割 45% 高齢者人口割 45%	広域連合規約第17条(別表第2)
				436,106,542	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	全体の医療給付見込額×1/12×各市町の給付比率	高齢者の医療の確保に関する法律 第98条
163 ～ 166	4	1	健康増進事業費	1,233,000	後期高齢者人間ドック受診事業助成金	<加東市民病院>@27,000 × 33人 <加東市民病院以外> 1日 × 14人 1泊2日 × 3人 計50人	